

Title	Essays on Labor Productivity and Behavioral Economics
Author(s)	森, 知晴
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/34012
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (森 知晴)

論文題名

Essays on Labor Productivity and Behavioral Economics
(労働生産性と行動経済学に関する研究)

論文内容の要旨

本論文では、労働生産性・行動経済学的要因・制度の関係について実験経済学の手法を用いて考察した。

第1章「Minimum wages and workers' "motivation": an approach using an economic experiment」では、最低賃金が労働者の公平感と生産性に与える影響を実験室実験によって検証した。実験では、被験者は「企業」または「労働者」役に分かれ、企業が賃金を提示し、その後労働者が努力水準を選択する。実験結果によると、最低賃金の努力水準に対する影響は失業する可能性の有無で変わることが明らかになった。失業が無い場合は最低賃金の導入で労働者の努力水準が下がるが、失業がある場合には変化しなかった。

第2章「The hidden costs of control in the field: an experiment in Japan」では、生産目標が労働生産性に与える影響をフィールド実験によって検証した。実験では、被験者は固定給で働くアルバイトとして雇われ、目標がある場合・ない場合のいずれかの群に割り当てられた上でデータ打ち込み作業を行う。実験結果によると、目標がある場合では、その目標に達した後の生産性が大きく落ちることが明らかになった。対して、目標が無い場合では生産性は作業終了まで安定していた。この結果が見られた理由として、労働者の使用者に対する互酬行動が生産目標という情報を通して行われる可能性について論じている。

第3章「Income, giving, and egalitarianism: a real-effort experiment in Japan」では、事後的な再分配が事前の労働生産性に与える影響を実験室での実労働実験によって検証した。実験では、被験者は迷路タスクで報酬を獲得し、その報酬を4人1組のグループの中で分配する。実験結果によると、被験者の分配が多いのは、自分の報酬が高く、分配相手の報酬が低い場合であることが明らかになった。アンケートによって測定した平等主義指標は分配行動と正の関係があったが、再分配を行う機会の存在によって引き起こされる生産性の変化には関係がなかった。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (森 知 晴)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教 授	大竹文雄
	副 査	教 授	佐々木勝
	副 査	准教授	小原美紀

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

労働生産性は、金銭的報酬以外にも様々なインセンティブによって影響を受ける。贈与交換型の効率賃金仮説によれば、市場賃金よりも高めの賃金が労働者の労働意欲を高めるとされている。また、目標を外から与えられることには、生産性を高める可能性もあれば、内発的な労働意欲を阻害して生産性を低める可能性もある。さらに、自分の報酬を寄付するという選択肢が与えられると労働意欲そのものに影響を与える可能性もある。こうした労働者の心理的な反応による行動については、従来の経済学では十分に研究が行われてこなかった。本論文は、実験経済学の手法を用いて、労働者の行動の特性を明らかにしている。

第1章「Minimum wages and workers' "motivation": an approach using an economic experiment」では、最低賃金が労働者の公平感と生産性に与える影響が実験室実験によって検証される。実験では、被験者は「企業」または「労働者」役に分かれ、企業が賃金を提示し、その後労働者が努力水準を選択する。実験結果によると、最低賃金の努力水準に対する影響は失業する可能性の有無で変わることが明らかにされている。失業が無い場合は最低賃金の導入で労働者の努力水準が下がるが、失業がある場合には変化していない。

第2章「The hidden costs of control in the field: an experiment in Japan」では、生産目標が労働生産性に与える影響をフィールド実験によって検証されている。実験では、被験者は固定給で働くアルバイトとして雇われ、目標がある場合・ない場合のいずれかの群に割り当てられた上でデータ打ち込み作業を行う。実験結果によると、目標がある場合では、その目標に達した後の生産性が大きく落ちることが明らかになった。それに対し、目標が無い場合では生産性は作業終了まで安定していた。この結果が見られた理由として、労働者の使用者に対する互酬行動が生産目標という情報を通して行われる可能性について論じられている。

第3章「Income, giving, and egalitarianism: a real-effort experiment in Japan」では、事後的な再分配が事前の労働生産性に与える影響を実験室での実労働実験によって検証されている。実験では、被験者は迷路タスクで報酬を獲得し、その報酬を4人1組のグループの中で分配する。実験結果によると、被験者の分配が多いのは、自分の報酬が高く、分配相手の報酬が低い場合であることが明らかになった。アンケートによって測定した平等主義指標は分配行動と正の関係があったが、再分配を行う機会の存在によって引き起こされる生産性の変化には関係が無かった。

[審査結果の要旨]

本論文は、最低賃金、目標設定、自発的な再分配などの制度的な環境が労働者の生産性に与える影響を経済実験の手法を用いて分析している。得られた結果は、この分野に新しい知見を加えていると判断できる。したがって、本論文は博士（経済学）としての価値があるものと判断する。